

日出町農業再生協議会 水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町の水田農業は、恵まれた気候と都市近郊の立地を生かし、水稻作付の他に野菜や花き等の多彩な園芸品目の生産・販売が行われている。農地のほ場条件から小規模経営農家が多く、麦、大豆等の土地利用型作物の生産は少ないが、最近では町内の養鶏業者に向け、飼料用米の作付が拡大傾向にある。

近年、都市化による農地転用、農家の後継者不足・高齢化による農地面積の減少と耕作放棄地の増加が課題となる一方で、世代交代や機械更新等を機に、担い手への農地利用の集積・集約化、集落営農の組織化が進みつつある。

2 作物ごとの取組方針

(1) 主食用米

需要量に応じた計画的な生産及び実需者のニーズに即した安全・安心・高品質・良食味な競争力のある売れる米づくりを推進するとともに、地産地消による地域内の販売拡大により、水田所得の向上を図る。また、担い手や集落営農組織に対する利用集積を促進し、規模拡大による低コスト生産を推進する。

(2) 飼料用米

今後の米価下落による水田所得減少への対応するため、水田機能を有効に活用できる転作作物として、主食用米生産者や麦・大豆等の作付が困難な地域において、作付転換・生産拡大を推し進める。また、水田活用の直接支払交付金の数量払いを目指した単収向上及び地域内の資源循環を図るため、産地交付金において10a当たり500kgの鶏糞堆肥散布を基準散布量とし、生産圃場に町内養鶏場の鶏糞堆肥を散布した者に支援を行い、鶏糞堆肥散布の実施面積を現状9haから目標年の平成28年には31haへ拡大を図っていく。

また、追加配分による多収性品種の導入を行い作付拡大を図る。

(3) 麦、大豆

農地の利用集積や団地化により、大規模で効率的な生産体制を整備し、産地交付金において1ha以上の担い手の作付に対して支援を行いながら作付拡大と低コスト化を図り麦の作付面積を現状14haから目標年の平成28年度には24haへ拡大を図る。作付可能地域においては、麦の二毛作による水田の高度利用を進める。大豆も作付拡大と低コスト化を目指す。また、畑作物の直接支払交付金の数量払いを活用した品質・収量向上の取組を推進する。

(4) 飼料作物

畜産農家による自家家畜への飼料生産の拡大、耕畜連携の取組を推進する。

(5) 野菜、花き

主食用水稲の計画的生産と水田の維持管理に向け、水稲に代わる野菜・花き等園芸作物へ作付転換を産地交付金による作付の支援を行いながら推進する。特に白ねぎと南瓜は販売所得向上が可能な地域推進作物として、産地交付金において作付に対する支援を行いながら、作付面積を現状4haから目標年の平成28年には5haへと生産拡大を推進し産地化を目指す。

(6) 不作付地の解消

調整水田等の不作付地の改善計画で、不作付地29haのうち、自らの作物生産10ha、他者への委託12ha、その他7haと計画されている。農地中間管理機構の活用等により担い手への農地集積を図るとともに、水田活用の直接支払交付金を活用し、麦、大豆、新規需要米の生産拡大に取り組むことにより、農地の維持と不作付地の解消に努める。現状の不作付地（29ha）について、今後5年後で約1割（3ha）を(1)～(5)の品目への転換を推進する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成25年度の作付面積 (ha)	平成28年度の作付予定面積 (ha)	平成31年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	290	255	245
飼料用米	20	31	33
米粉用米	0	0	0
WCS用稲	0	0	0
加工用米	0	0	0
備蓄米	0	0	0
麦	14 基幹作 1 二毛作 13	24 基幹作 1 二毛作 23	25 基幹作 2 二毛作 23
大豆	4	5	7
飼料作物	15 基幹作 10 二毛作 5	16 基幹作 10 二毛作 6	16 基幹作 10 二毛作 6
そば	0	0	0
なたね	0	0	0

その他地域振興作物				
野菜		9	10	10
うち白ねぎ南瓜		4	5	5
花き		1	1	1
その他		1	1	1

4 平成28年度に向けた取組及び目標

取組番号	対象作物	取組	分類※	指標	平成25年度 (現状値)	平成28年度 (目標値)	平成28年度 支援の有無
1	白ねぎ 南瓜	振興作物の 生産拡大	ア	作付面積	4 ha	5 ha	有
2	飼料用米	鶏糞堆肥の 施肥	イ	実施面積	9 ha	3.1 ha	有
3	麦	振興作物の 生産拡大	イ	作付面積	1.4 ha	2.4 ha	有

※「分類」欄については、実施要綱別紙16の2（5）のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。
（複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか1つ記入して下さい。）

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、（ ）内に、数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

※畑地の面積は含めないこと。

※28年度の支援の有無の欄は、産地交付金による助成を行う取組は「有」を、助成を行わない取組は「無」を記載する。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり